

物価上昇と個人消費

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 土田 浩

昨 2023年は、「物価と賃金の好循環」が視界に入ってきたという意味で、希望の明かりが見えた年だった。1990年代後半以降、20年以上にわたって、日本では「値上げは悪」という商慣行が蔓延し、仕入れコストが上昇しても、販売価格に転嫁しづらいデフレ経済に陥っていた。

それが、2021年からの世界的な資源価格の高騰という強烈な外圧に直面して、さしものコストダウンも限界に達し、凝り固まっていた販売価格が動き出した。さらに2022年には、為替が大幅に円安化し、海外事業を展開する企業の増益分を資源高に苦しむ国内企業にトリクルダウンさせる流れも加わった。

物価が上がれば、賃上げの機運も高まる。折からの人手不足も重なって、企業経営者も賃上げを積極化した。2023年の春季賃上げ率の前年比は、定期昇給込みで3.58%と30年ぶりの増加率になった。このうちベースアップ分は2%弱とみられるが、前年まで、ベースアップはほぼゼロであっただけに、画期的な動きであったと言える。

し かしながら、今回の物価上昇は想定以上に根強い。21～22年にかけて前年比40～50%もの上昇をみた輸入物価は23年入り後マイナスに転化し、企業物価も横ばい圏内にまで低下してはきた。もっとも、消費者物価の基調（除く生鮮食品・エネルギー）

は4%近傍で高止まりしている【図1】。直近の日銀の「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」を見ても、消費者物価（除く生鮮食品）の見通しは、23年度2.8%、24年度2.8%、25年度1.7%と、まだまだ24年度も物価上昇が残る姿になっている。

こうなると心配になるのが個人消費の行方である。日銀が作成する「消費活動指数（実質）」の形態別内訳をみると、日常生活に密着する「非耐久財」は、物価上昇による賃金の目減りを反映して減少を続けている【図2】。非耐久財の半分（48.4%）は飲食料品であるが、消費者物価指数の費目別内訳をみると、食料は前年比7.3%も上昇しているのである。

目下のところは、コロナ明けに伴うサービス消費の回復が寄与して個人消費全体では緩やかに増加しているが、脱コロナによる押し上げ効果をいつまでも期待するわけにもいくまい。

春 春季賃上げ交渉が近づいてきた。昨年度を上回るベースアップは果たして実現するだろうか。さもないと、我慢してやりくりしてきた国民に、さらなる節約を迫ることになる。はたまた、長年の課題であったデフレ脱却一すなわち「物価と賃金の好循環」が成し遂げられるのだろうか。日本経済の先行きを占う分岐点が、いままさに差し迫っているのである。

図1：消費者物価の見通し

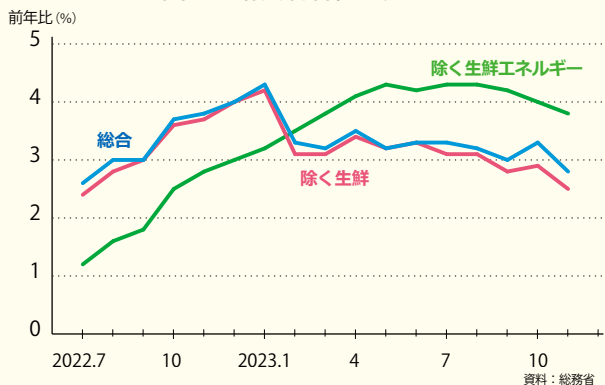


図2：個人消費の形態別動向（実質ベース）

